

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 本山町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
416	1,598	109	2,123

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,812	2,744	68	62	4	2,805	
園芸作物価格安定事業会計	0	0	0	0	0	-	
子牛価格安定事業会計	1	1	0	0	0	-	
汗見川へき地診療所会計	7	7	0	0	1	-	
一般会計等	2,801	2,733	67	62	0	2,805	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	340	262	78	78	182	3,140	1,303	法適用
簡易水道事業会計	141	140	1	1	15	343	171	
国民健康保険事業会計	592	569	23	23	53	-	-	
老人保健事業会計	915	950	35	35	109	-	-	
介護保険事業会計	466	447	19	19	63	-	-	
介護サービス事業会計	36	28	8	8	0	-	-	
公営企業会計等計				94	422	3,483	1,474	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
嶺北広域行政事務組合	1,168	1,139	29	29	-	1,512	476	一般会計
"	374	352	19	19	-	123	34	介護サービス事業
広域食肉センター事務組合	24	21	3	3	-	-	-	と畜場事業
高知県市町村総合事務組合	6,098	5,185	913	913	-	-	-	一般会計
本山町土佐町中学校組合	22	22	0	0	-	-	-	"
高知県人づくり広域連合	125	116	9	9	-	-	-	"
高知県後期高齢者医療広域連合	682	680	2	2	-	-	-	"
一部事務組合等計				975	0	1,635	510	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
本山町土地開発公社	1	35	5	-	-	-	337	331	
本山町農業公社	5	27	9	-	-	-	-	-	
(株)れいほく畜産	4	38	9	-	-	-	-	-	
れいほく(地域振興)(株)	2	9	10	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			33	0	0	0	337	331	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		287	
減債基金		135	
その他充当可能基金		573	
充当可能基金計		995	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.46	2.89	0.57	15.0	20.0	病院事業会計		6.2	
連結実質赤字比率		7.36		20.0	40.0	簡易水道事業会計		2.2	
実質公債費比率	24.1	22.4	1.7	25.0	35.0				
将来負担比率		60.1		350.0					
財政力指数	0.18	0.17	0.0						
経常収支比率	95.2	94.9	0.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律20%である(公営競技は0%)。